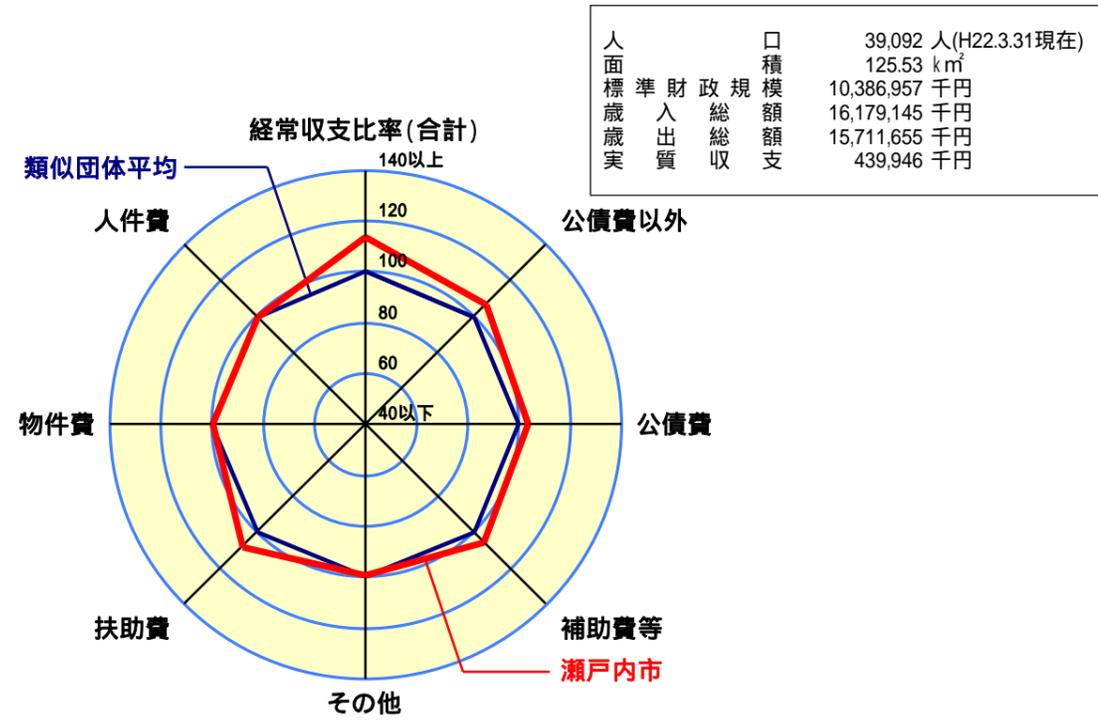
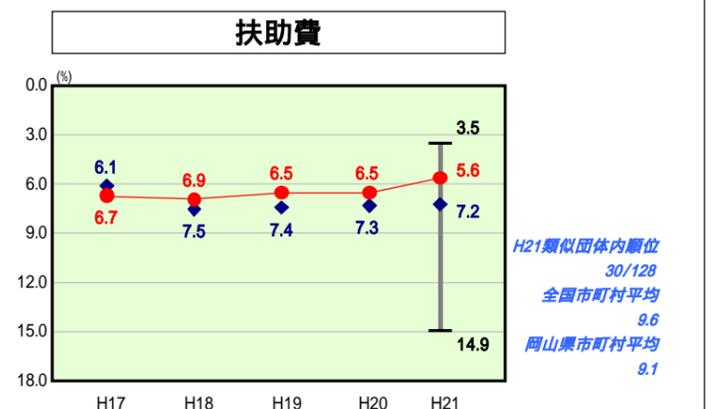
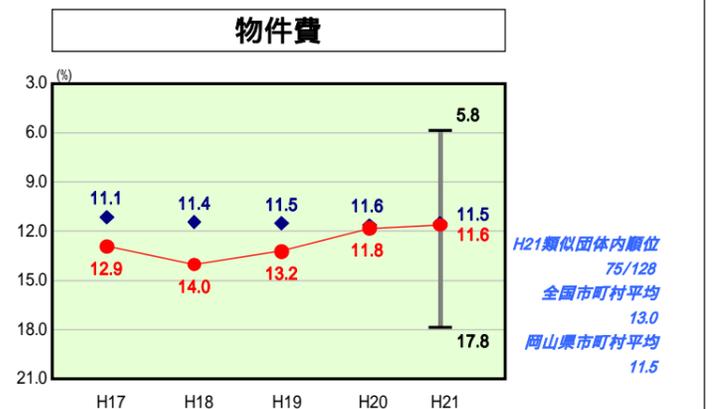
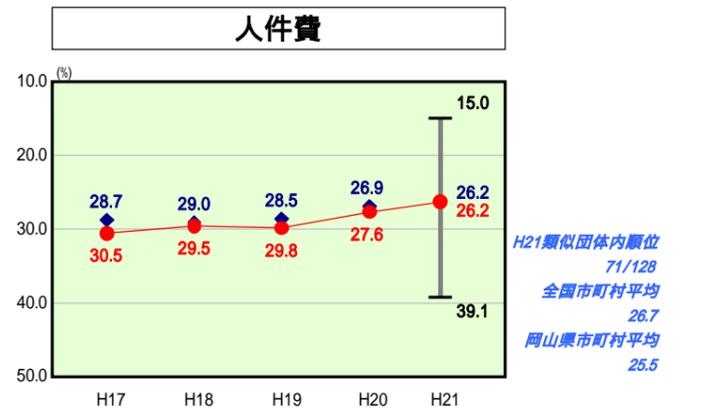
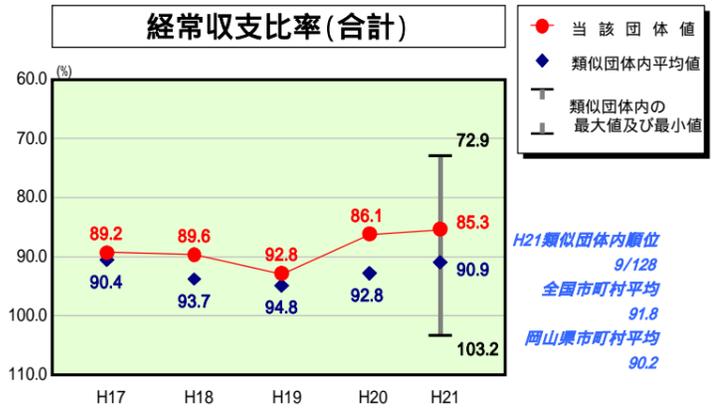


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,092 人(H22.3.31現在)
面積	125.53 km ²
標準財政規模	10,386,957 千円
歳入総額	16,179,145 千円
歳出総額	15,711,655 千円
実質収支	439,946 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員削減や手当ての見直しなどにより減少傾向があるが、類似団体平均と同水準となっている。今後も集中改革プランに沿って計画的に職員定員管理を行い、数値目標が達成できるよう取り組む。

【物件費】
前年と比べ0.2%減少しているが、類似団体平均より上回っている。今後も事務事業及び内部管理経費の見直しに取り組んでいくとともに、施設の統廃合や民営化など施設のあり方を検討し施設管理運営費の削減に取り組む。

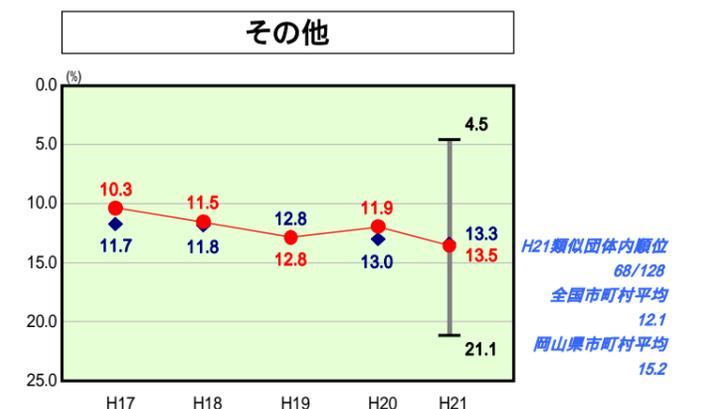
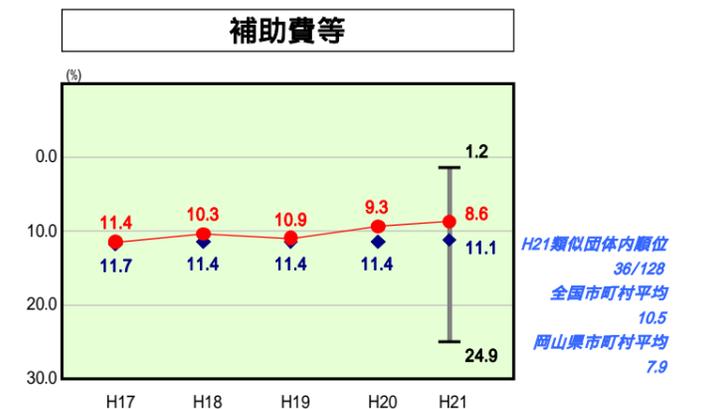
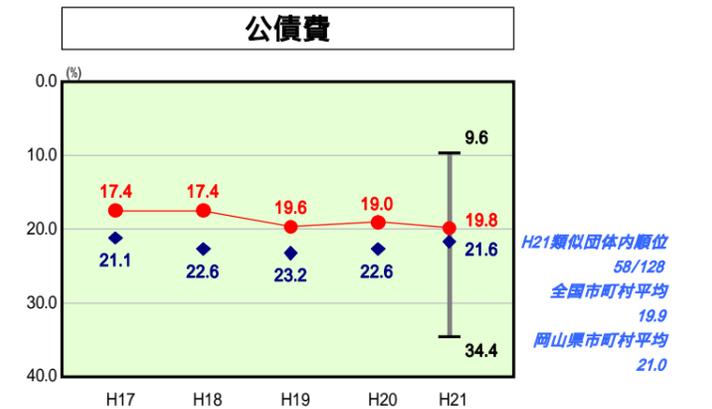
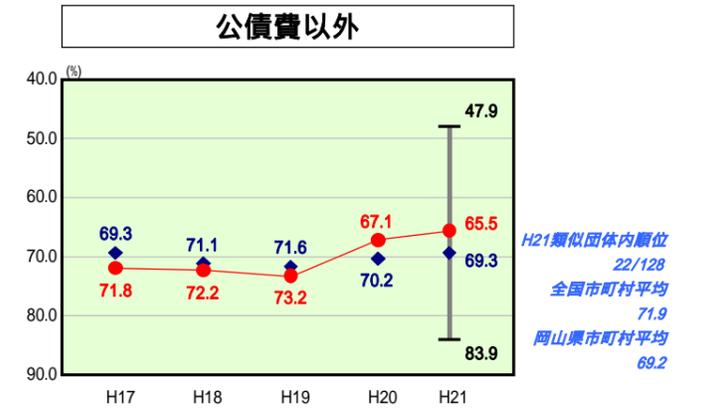
【扶助費】
前年度と比べ0.9%減少しており、類似団体平均より下回っている。今後も少子高齢化施策などに伴ない社会保障費は増加すると見込まれる。資格審査等の適正化などに努め、抑制を図る。

【補助費等】
前年度と比べ0.7%減少しており、類似団体平均より下回っている。各種団体の補助金などの見直しを実施してきているが、今後も活動内容の精査などに努め、抑制を図る。

【公債費】
合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、今後も高い水準で推移する見込みである。今後も市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑え、公債費の抑制を図る。

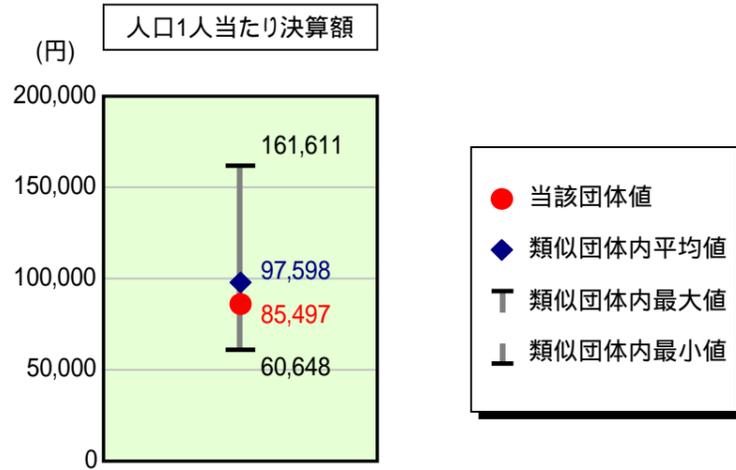
【その他】
前年度と比べ1.6%増加しており、類似団体平均よりも上回っている。これは、下水道事業の元金償還が始まることにより、公債費に対する繰出金が年々増加していることが原因としてあげられる。今後は、公共下水道整備の現計画を見直し、事業費を縮小することで市債の発行を抑え、公債費に対する繰出金の増加の抑制を図る。

【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、今後も財政運営適正化計画に沿って、事業の緊急性や優先度など真に必要な事業を取捨選択して、事業費を平準化するなど計画的に実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



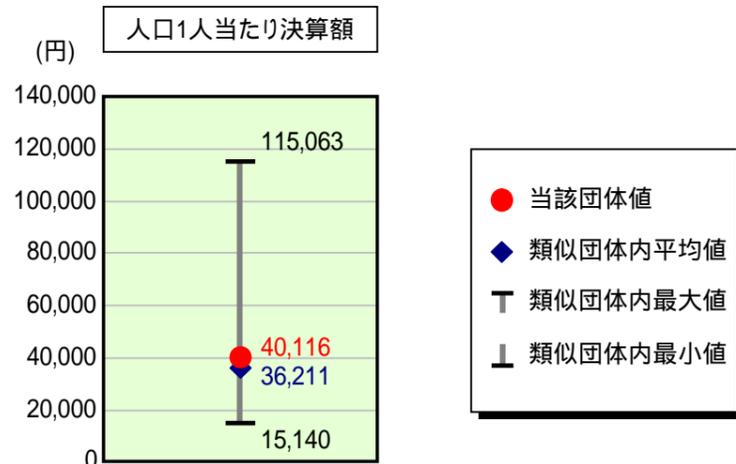
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,078,290	78,745	87,870	10.4
賃金(物件費)	355,077	9,083	5,711	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	34,469	882	9,150	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,946	2,403	740	224.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,810	3,960	3,657	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,950	945	1,891	50.0
退職金	411,291	10,521	11,422	7.9
合計	3,342,251	85,497	97,598	12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.59	9.62	0.03
ラスパイレス指数	93.7	96.2	2.5

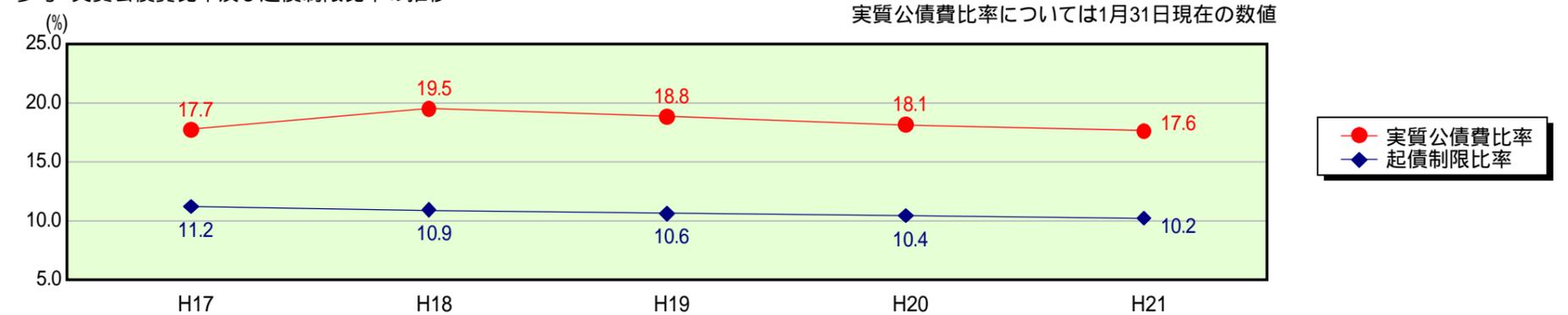
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,052,054	52,493	66,472	21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	270,737	6,926	16,113	57.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,099	3,533	4,390	19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	491,514	12,573	2,376	429.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	21,341	546	4,690	88.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,362,858	34,863	48,515	28.1
合計	1,568,205	40,116	36,211	10.8

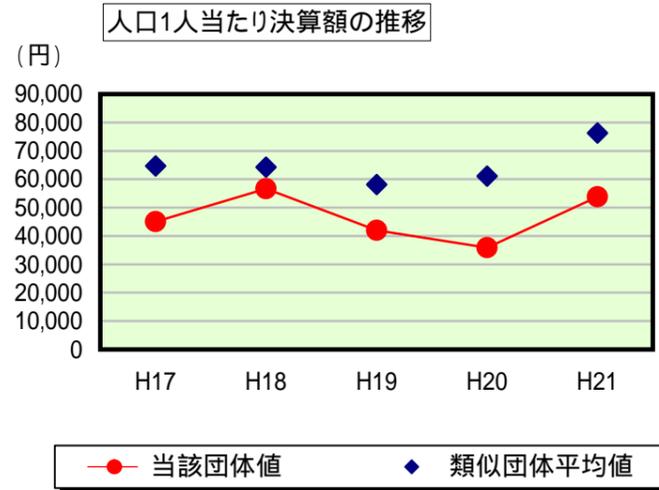
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 瀬戸内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,802,224	45,101	34.8	64,690	19.0	53.8
うち単独分	1,165,931	29,177	42.2	39,427	2.2	44.4
H18	2,251,400	56,611	25.5	64,305	0.6	26.1
うち単独分	1,297,821	32,633	11.8	34,136	13.4	25.2
H19	1,661,779	41,944	25.9	58,137	9.6	16.3
うち単独分	727,271	18,357	43.7	29,406	13.9	29.8
H20	1,409,476	35,882	14.5	61,050	5.0	19.5
うち単独分	785,158	19,988	8.9	31,167	6.0	2.9
H21	2,104,726	53,840	50.0	76,282	25.0	25.0
うち単独分	1,180,358	30,194	51.1	41,092	31.8	19.3
過去5年間平均	1,845,921	46,676	0.1	64,893	7.8	7.7
うち単独分	1,031,308	26,070	2.8	35,046	2.5	5.3